

総合科学技術・イノベーション会議有識者議員懇談会

議事概要

- 日 時 平成27年5月14日（木）9：47～10：22
- 場 所 中央合同庁舎8号館 8階特別大会議室
- 出席者 原山議員、久間議員、内山田議員、小谷議員、橋本議員、平野議員
阪本内閣府審議官、中西審議官、中川審議官、松本審議官
日本学術会議 大西会長、安成氏、春日氏、福士氏

○議事概要

○原山議員 おはようございます。本日は大臣、副大臣、政務官、御欠席ということで、有識者議員懇談会とさせていただきます。

本日、議題3つございます。全て日本学術会議関連ですので、できれば公開といたしたいところですが、いかがでしょうか。

はい、じゃ、どうぞ。

(プレス入室)

課題1. 報告書「日本学術会議の今後の展望について」及び日本学術会議の取組について

○原山議員 では早速、議題1のほうに入らせていただきます。

「日本学術会議の今後の展望について」及び日本学術会議の取組についてということですが、10年前に、総合科学技術、イノベーションがついていなかったころなんです、会議の場において、日本学術会議のあり方という検討会が専門調査会という形で作られて、その中での報告書がございます。その意見具申等されたのが平成15年2月でございまして、その中に書かれていたことが、日本学術会議法の改正を初めとする一連の改革が行われて、その後の新しい体制が開始したところがございますが、今回の改革後、「10年以内に新たな体制を整備して日本学術会議のあり方の検討を行う」というふうに記されておりました。それを受けた形なのですが、内閣府特命大臣のもとに、日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議というものが設置されまして、既に議論が7回ほど積まれて、その後に出てきました報告書

がございます。私自身もそのメンバーとさせていただきますが、その報告書の内容について、きょうは会長、大西さん、こちらじゃなくてそちらの会長という立場から御報告いただくとともに、今後の取組についても言及していただくということでお願いいたします。

時間も限られていますので、手短にお願いいたします。

<日本学術会議 大西会長より説明>

○原山議員 ありがとうございます。

ここからは質疑応答、コメント、ございましたらよろしくお願いいたします。

内山田さん。

○内山田議員 今、最後にお話のあった日本学術会議の組織形態のあり方ですが、アカデミアの方々が集まっている日本学術会議という場について、普通ですと「自主独立」、「客観性」ということをアカデミアは重視される方が多いと思いますが、結論として組織は政府の下にあったほうが良いというのは、何かちょっとしっくりこない。有識者会議でもそのほうが良いとおっしゃっているということなのですが、世界では政府の中にこういうアカデミアの会議、組織があるというのは日本だけですよね。海外ではアカデミアの組織が政府から独立した組織として位置付けられて、ここで述べられているような国からの予算措置も受けてやっているわけですし、それよりも何よりも、研究者の方たちが、普通ですと「自主独立」、「自治」等が大切とおっしゃっているのに、この件については、なぜ、この組織形態になるのかというのは、経済界から見ても何かちょっと変だなという感じがします。大西先生はこれをお受け取りになる側なのですが、この有識者会議の議論の中では、この件に関して、この結論とは逆の意見はなかったのでしょうか。

○大西会長 私もほとんど傍聴しましたので、そういう御意見もありました。いろいろ御意見があった中で、一般に科学者の組織は学会とかいろんな組織があって、それは政府とは直接関係ない組織が多いと思うんですけども、その学術会議というのは政府に提言をする組織であると。そういう組織が法律の中に位置づけられることによって、政府に一定の、例えば情報提供とか、その聞かれたことに答えるという、そういう、責任とまでは言いませんけれども関係が生じていると、それは明記されているんですね。だから、政府との関係に強いきずなが明記されているということが、提言等の実効性にかかわるのではないかと考えています。

それから、予算についても安定的な予算を確保、特にこういうアウトプットがすぐに金銭的なリターンを生まない活動について、安定的な予算措置というのが必要ではないかということが書かれていて、実態として現状ではそうだというふうに思っています。

国際的なアカデミーも、ほとんどが政府からの予算措置で成り立っています。組織形態はさまざま、比較的途上国が政府組織になっているところが多いとは言えると思うんですが、非常に強い政府と関係があるというのが実態であります。

○原山議員 私もメンバーだったので、まさにその議論すごくやった点なんです。どのフレームワークでこの議論をしたかということ、既存の法的な枠組みというのが存在して、そこまで踏み込むのか、その変更まで踏み込むのかというのが初めの段階であったのですが、今回に関しては既存の土俵の中でという議論になってしまったので、今おっしゃったところまで踏み込むことはできなかった。問題意識としては重々承知していたので、提言の中では、そのインディペンデンスであって、まさにその、政策をつくるのはC S T Iの部分であって、それに対してできる限りサイエンティフィックなエビデンスを欲しいのと、それから、そのいろんな多様な分野の方たちの視点から、今後のあり方の議論というのは向こうでやっていただいと、そういう中身に対する議論をかなり提言としてさせていただいたという経緯があります。

ですので、問題意識はこの中のメンバーの方たち、ほぼ皆さんそういうふうに考えていて、その中で国際比較をしていただきました。どの国ではどういう体制でと、オーバービューした上での議論だったということに記憶しております。

久間さん。

○久間議員 日本学術会議は独立性を担保された機関です。ですから、活動のあり方や組織のあり方については、有識者会議の意見や提言を参考にするという立場を貫くべきだと思います。それに基づいて、学術会議が自らの役割を明確にしながら、責任を持って活動を推進していくべきです。我が国の科学者の代表機関として、政府、学術界、社会、産業界の期待に沿う形で活動して欲しいと思います。

○原山議員 橋本さん。

○橋本議員 この中での、1番目の「日本学術会議の活動の在り方」の(3)コミュニケーションの強化というところに関係してですけれども、一研究者として大学にいと、研究者コミュニティが政府の科学技術政策に関する情報をほとんど共有していないということを強く感じます。これは大学にいと、大学執行部がその部分に関し十分機能していないというところ

るもあるでしょうし、もう一つ、科学者コミュニティとして見れば、やはり学術会議がその部分を担わなければいけないところだと思うのです。

学術会議の会員として、すみません、私はあまり良い会員ではないですけども、学術会議の会員の立場で見ても、実は会員同士でもそういう会合のときに、こういうところで議論されている議論と、学術会議のそのメンバーで議論されているところに差があり過ぎて、それは、やはり情報の共有がされていないというのが根本だと思うのです。

もう少し具体的な例で申し上げますと、結局自分たちの分野が重要だという提言を出すために、どうしても現場ではそういう議論になっているのですね。申し上げるまでもなく、学術会議には、政策をつくるために学術の専門家として提言するという役割があるわけです。そういう役割を担うときに、やはり政策がどういうふうに、どういう方向で行われているかということが、かなり正確に研究者に伝わっているという条件があって、その部分をやはりもっと強化する必要があるのではないかと強く思います。それが何か余り出ていないので、ぜひそこは検討していただきたいと思います。

もちろん、政策に引っ張られる必要はないわけで、政策がこうだから学術会議のほうもそのとおりしなければいけないということではないけれども、少なくとも情報は知っていないと議論にならないと思うのです。

ですから、この「コミュニケーションの強化」という中で、ぜひその視点で取り組んでいただきたいというふうに強く思います。

○大西会長 今、1の(3)のところだと思うので、随分報告の中でもそのところは取り上げていただいておりますし、学術会議としても主観的にはそういうふうに思っているところで、今の御意見も踏まえて、さらに努力したいと思います。

○平野議員 そういう意味でも、このC S T Iと日本学術会議の役割分担とか連携とか、そういうのをもう少し踏み込んで考える必要はないんでしょうかね。今、もちろん大西先生が学術会議の代表ということでC S T Iに参加されておられるという実態はあるんですけど。

○大西会長 車の両輪論というのが10年前にあります。ちょっとこれには異論もいろいろあるんですね。一つの車の両輪というと全く同じところに向かって進むわけですけど、ちょっと離れているんじゃないかと。大体方向は同じなだけで、車の脇を自転車で走っているという、そういう関係かもしれないということで、まさに政策をつくる機関であるC S T Iと、それから、もうちょっと広い観点で議論する学術会議とは、科学技術の振興という意味では同

じ方向を向きながらも少し役割が違うという、その辺については今後またいろいろ意見交換する機会を設けたいなと思っています。

○原山議員　そろそろ時間も押してきたので、その議論も初めのころに少し出たのですが、完全に詰め切れなかったというのが私の記憶にあります。

ある種の御提案なのですが、今後の、これからのあり方についてはもうちょっとというか、さらに密な形でもって、今まさに大西先生が両方にオーバーラップしていらっしゃるんですけども、やはり執行部あるいは会員の方たちと我々が対話ができるような機会というものを今後ふやしていく。これまで余にもいろんなものがあつたので手が回らなかったんですけども、第5期もスタートすると、今、前提の上で、密なる関係性というものを持っていくと同時に、橋本さんがおっしゃったように我々の考え方も説明しなくちゃいけないし、それにまたフィードバックしていただかなくちゃいけないと思うんです。そのチャンネルというのをつくってこなかったというのが我々としても反省ですし、今後は密にしていければと思います。よろしく願いいたします。

○大西会長　はい。

○原山議員　ということで、今後も我々も一緒にフォローしていきますし、学術会議はやはり学術の顔であることですので、対外的にもということですので、その重みというものを考えながら、一緒に行動させていただければと思います。

課題2. 2015年「G7サミットに向けた共同声明」について

続きまして、次に、かなり近いところなのですが、議題2のほうの2015年「G7サミットに向けた共同声明」について、また大西先生から御説明いただきます。

○大西会長　できれば議題2と3、一緒にしていただいて。

○原山議員　はい。

<日本学術会議　大西会長より説明>

課題3. フューチャーアース (FE) の状況について

○大西会長 それで、次にフューチャーアース、これがきょうのメインのテーマであります。お手元に「日学-3」というのがあると思います。安成先生と春日先生はきょうおいでいただいています。表紙のところにそれぞれ所属があります。

フューチャーアースとしては、安成先生はアジアの地域、アジア・太平洋。

○安成氏 いや、アジア地域。

○大西会長 アジア地域のハブの代表をしていただいています。それから、春日先生は5月18日から、国際事務局のハブディレクターに就任されることが決まっています。ということで、国際活動の中心になっているお二人からプレゼンテーションしていただきたいと思います。よろしくお願いします。

<日本学術会議 安成氏、春日氏より説明>

○原山議員 ありがとうございます。余り残り時間もございませんが、何かコメント、御質問ございましたら。

橋本さん。

○橋本議員 理念としては大変すばらしくて、ぜひ、こういう方向で我が国の学術を進めていかなければいけないと思いますし、それに対してC S T Iとしても積極的に応援すべき内容だというふうに思います。

それがまず前提としてありまして、その上で、では何を我々は応援するのかという話になると、11ページ目のところで、最初に世界規範を示すための研究への支援ということと、それから、日本の理念を国際的に実現するための体制への支援ということだと思っんです。これが先ほど少し私が申し上げた、科学技術政策をつくっているところと研究をやっているところの意識の一致をしてあげないといけないという典型的なところなんです。もちろん私たちは科学研究費をできるだけ増やしてもらおうべく政府にしっかりと申し入れていく立場なのですが、一方で、今の国家予算の状況下では、非常に厳しいという実態があるわけですね。ですから、国から研究費をもらうためのことに対して、努力目標というか、狙いとして、一生懸命研究をするというだけでは多分弱いのです。

やはりこの、例えば1番目の研究の話ですと、ここに書かれている研究というのは、大きい小さいは別として既に行われているものだと思います。お話を伺っていると、ただ、その意識

をもっとこちらに振り向けましょうということですね。さらにもっと強化しましょうということでもあるんですけども。

ですので、自分たちの学会、学術界として、既存の研究をどのようにこういう方向に持っていかようと考えているのか、その表明が多分、極めて重要なんだと思うのです。自分たちの既に持っている資源をどのように使うのかということを確認に示さないまま、これだけですと、ただ、資金をくださいと言っているだけのようになってしまいうわけですね。そういうものがとても多く来るのですが、それはやはり提案として弱いのです。これは先ほど最初に申し上げましたように、誰もが重要なことだとわかりますから、だから学術界として、その分野の人たちがこの方向に向けていろいろ手押しされているものをぐっと引きつけ、引っ張り込むんだという、その意思表示と方法論が極めて重要で、それがあつての2番目だと思います。2番目は、これはプラスオンでお金のかかる話ですから、ただ、これとこれに研究費を充実してほしい、体制も支援してほしいと言うだけでは、多分これは非常に厳しいと思います。

なので、ぜひ、自分たちがどうやるのかということを示していただきたい。それから今もう一点ポイントを言うと、お話の中にありましたけれど、産業界も大変興味を持っていると言われましたよね。そうすると、やはり産業界の支援も極めて重要なので、それをぜひ意識していただき、学会、学術界としてもやるし、国としてもそれを一緒にやってもらいたいと、こういう提案だったら説得力も増すのではないのでしょうか。それをあわせて、さらに研究費をこういうところにしっかりとっていくために協調しましょうと、こういう御提案をいただくというのが重要かなというふうに思いました。

○安成氏 ありがとうございます。私、何遍も強調したつもりですが、このフレームワークは、その研究者と、それから、それ以外の産業界を含めたステークホルダーとの協働、これが実は、例えば学会、学術コミュニティもまだ余りできていない。特にこういう我々の、広い意味で環境分野とかですね。まさに研究のための研究というのは、その学会等でも盛んに議論していますが、これから大事なのは、それ以外の関係する、特に産業界とかメディア、ビジネス、いろんな方々がおられます。それから行政の方々。そういう方々とまさに協働、ともに、まずCo-designをしていくという、そのプロセスは本当にこれまで非常に弱かったと思うんです。そういう意味で、我々も産業界とか、それから行政の方に積極的に働きかけて、むしろCo-designのプロセスですね、ここを強調して、このプログラムではぜひやっていきたいと思っております。

ちょっと、福士のほうから。

○福士氏 福士でございます。今、機構関係のファンド、さまざまな開発系のファンドに関しましては、地球の変化、それから効率性というのを入れていくのはもう必須のことになっております。例を挙げると、緑の機構ファンド、100兆円ございます、目標としては。それから Global Environment Facility、それから各国のODAのファンド、全て科学者と、それから産業界、全て一緒に働かなければならないような状況でございます。

日本だけに絞りますと、例えば温暖化対策税から来るJCM事業、それから国内に関する低炭素、脱炭素事業などは3,000億円規模のものがございまして、それは日本の産業界と科学者が連携して働かなければならないということになっております。

具体的に企業の名前を申しますと、例えばIBMグローバルは既におととい、フューチャーアースに関する全てのITプラットフォームの支援をしたいというふうな表明をされておまして、お試しとして事務局のサポートをしてくれることになっております。

○原山議員 じゃ、手短にお願いいたします。

○内山田委員 この話題については、これからコンセンサスを得られるかどうかということになりますけれども、私としては、このテーマ分野は極めて重要だと思いますし、それから、もう待たなしの状況の中にあると思っています。フューチャーアースという個別のアクティビティをどうこう言うよりも、総合科学技術・イノベーション会議では、検討中の次期基本計画の中の重点化すべき課題、いわゆる「What」として、こういうことが大事である言う必要があると思います。特定分野のテーマ領域が我が国にとっては大事だという「What」を基本計画に入れてしまうと、様々な領域があるなかで、かえって特定のところを応援しづらいというような話もありますが、それでも、ベースとして基盤的な部分を重視すると同時にこういうテーマについては、我が国の政策として大事だということを、今後、CSTIのなかで議論していくべきではないかというふうに思います。

○原山議員 ありがとうございます。地球規模課題への対応であって、その中には一国の対応ではなくて国際協調、その中でもいろんな分野の方が集まっていて、この試みについてもできる限り我々としてもエンドースしたいものですので、今後ともよろしくお願いいたします。

時間になってしまいましたので、本日の会議はこれで終了したいというふうに思います。ありがとうございます。

以上